

2018.6.1 第2回地域包括ケア事例研究会

# 持続可能な暮らしの足を考える フォーラムin東北 2018 ご報告

報告：一社)みやぎ連携復興センター  
石塚直樹・堀内恭子  
info@renpuku.org

## 報告内容

1. みやぎ連携復興センター活動紹介
2. 持続可能な暮らしの足を考える  
フォーラムin東北2018 ご報告

# 1. みやぎ連携復興センター 活動紹介

---

# 1. みやぎ連携復興センター活動紹介

## みやぎ連携復興センターの組織概要

### ■ 組織概要

- 組織名称** 一般社団法人 みやぎ連携復興センター
- 設立年月** 2015年7月1日（団体設立は2011年3月25日）
- 役員**
- 代表理事 木村正樹、石塚直樹
- 理事 鈴木守幸、針生英一、  
山崎泰央、千葉富士男
- 監事 宇都彰浩
- 職員数** 9名（2018.5現在）
- 主要事業**
1. 東日本大震災からの復興
  2. 災害復興に資する人材育成
  3. 災害復興に資する人的ネットワークの形成
  4. 災害復興に資する実践的研究の推進
  5. 災害復興を担う市民社会の創造・自律

### ■ 沿革

- ・ 2011.3.11 東日本大震災発災
- ・ 2011.3.18 みやぎ連携復興センター準備室 設立
- ・ 2011.3.25 みやぎ連携復興センター 設立  
（5団体で設立後、せんだい・みやぎNPOセンターに移行）
- ・ 2015.7.1 一般社団法人みやぎ連携復興センター 設立

### ■ 主な取引先実績

- ・ 宮城県・復興庁・仙台市・気仙沼市・石巻市
- ・ 株式会社富士通エフサス・西松建設株式会社
- ・ TOTO株式会社・立正佼成会一食平和基金 等

### ■ ビジョン

復興を契機に切り開く、被災地を中心とした創造的で自律的な住民主体の地域社会

### ■ ミッション

私たちは、対話する力を通じて、東日本大震災からの復興に資する活動を行うとともに、宮城県および全国の多様な主体と共に協働を生み出し、その成果と教訓の蓄積を通し、復興を契機に切り開く創造的で自律的な市民社会の実現に寄与する

### ■ 取組例



【支援の担い手交流・情報共有】三県復興支援員報告会



【主体間のノウハウ共有】地域復興ミーティング



【コミュニティ再生の共有】自治会交流会



【計画策定支援】気仙沼創生戦略会議  
市民分科会CDN

## 2. 持続可能な暮らしの足を考える フォーラムin東北2018 ご報告

---

## ■実施概要

**日時**：2018年3月4日（日）13時～17時

**場所**：住友生命仙台中央ビル8階 宮城大学サテライトキャンパス第1会議室

**次第**：13:00 開会 挨拶

13:10 昨年度フォーラムのご報告

13:20 第1部：ミニ講演

吉田樹氏（福島大学 経済経営学類 准教授）

徳永幸之氏（宮城大学 事業構想学群 事業プランニング学類 教授）

若菜千穂氏（いわて地域づくり支援センター 事務局長）

14:20 休憩

14:30 第2部：トークセッション

後藤好邦氏（山形市 企画調整課 係長）

長純一氏（石巻市立病院開成仮診療所 所長 兼 包括ケアセンター 所長）

吉田樹氏、若菜千穂氏、徳永幸之氏

コーディネーター

菊池広人氏（いわてNPO-NETサポート 事務局長）

16:25 閉会 挨拶

16:30 交流タイム（名刺交換など）

**当日参加者**：81名（うち、登壇者、実行委員会：22名）

**主催者**：持続可能な暮らしの足を考えるフォーラム実行委員会

徳永幸之（宮城大学）／福島大学 経済経営学類 吉田ゼミ

NPO法人いわて地域づくり支援センター／NPO法人移動支援Rera

NPO法人ジャパン・プラットフォーム／日本福祉のまちづくり学会地域福祉交通特別研究委員会

NPO法人いわて連携復興センター／一般社団法人ふくしま連携復興センター

一般社団法人みやぎ連携復興センター

※復興庁被災者支援コーディネート事業により開催。





■実施詳細（第1部：ミニ講演）

吉田樹氏（福島大学 経済経営学類 准教授）

「暮らしの足」を支える「のりしろづくり」

- ・事業者、行政、地域（市民）の守備範囲・得意分野の「隙間」に問題が生じることが多い。
- ・守備範囲・得意分野をちょっとずつ超える「のりしろ」をつくれれば、この「隙間」はカバーできるのではないか。
- ・のりしろを作る様々な主体間で地域の課題・目的の共有がいかに関われるか、一緒にやれる仲間を作り出すことができるのかが重要。
- ・それぞれ得意分野を生かして、のりしろを作っていく、コーディネートすることも必要。



徳永幸之氏（宮城大学 事業構想学群 事業プランニング学類 教授）

交通改善は暮らしに寄り添うことから

- ・交通計画策定の際、事業の効率性や、利用促進が強調される。
- ・地域の生活がどうなるのか、暮らしている人たちがどうしたいのかをもう少ししっかり見ていかないといけない。
- ・自分の状態に応じて何を使ったらいいのか、デマンド交通でもいいのか、福祉の領域なのか分からない現状にある。  
→分野をまたがって交通手段を分かりやすく提示することが必要。
- ・福祉有償運送などの活動団体同士で、連携していく必要がある。



■実施詳細（第1部：ミニ講演）

若菜千穂氏（いわて地域づくり支援センター 事務局長）  
「間」の工夫と知恵が生む交流のゆたかさ



- ・間をつなぐということの事例紹介。
- ・岩手県岩手町の事例 : 患者輸送バスを、コミバスに転換
- ・岩手県田野畑村の事例 : スクールバス混乗
- ・心地良い乗り物をつくるためには、より多くの人達が悩んで話し合っ  
て工夫して努力しあって実現していくしかない。



■実施詳細（第2部：トークセッション）

後藤 好邦 氏（山形市 企画調整課）

事例紹介



- ・街中のバス不便地域の解消に向けた取組み 「ベニちゃんバス東くるりん・西くるりん」
- ・郊外部のバス空白地域の解消に向けた取組み 住民主体の自主運行事業である「スマイルグリーン号」
- ・事業を進める際に、役所だけが取組むのではなく、行政と交通事業者、福祉関係者、NPO、地域の団体と連携しながら、より住民の方々に満足して頂けるような交通環境をつくっていきたい

長 純一 氏（石巻市立病院開成仮診療所 兼包括ケアセンター）

事例紹介



- ・病院や施設から地域へ、医療から福祉へという流れがあり、地域で暮らしを支える時代となる。
- ・いかに医療から生活支援へという転換がスムーズに行えるかが非常に重要な課題であり、医療や介護福祉の専門職の人達だけで支え切れない、あるいはその制度だけで支えきれない状況である。
- ・医療や介護になる前の段階で食い止めるような工夫が必要であり、そのためにはコミュニティ形成や、住宅の作り方、移動の仕方、などの視点が必要である。
- ・在宅医療の推進と移送サービスの必要性

### ■実施詳細（第2部：トークセッション）

コーディネーター いわてNPO-NETサポート 菊池広人氏



### ポイント

- ・医療・福祉（地域包括）・交通の連携・のりしろづくり
- ・縦割りのいいところは、それぞれの強みを出せること。役所職員が繋げる役割を担い、縦割りをうまく活かすことが必要。
- ・地域の課題をみんなで話し合い共有することで、本当の課題が見えてくるのではないか
- ・現状の制度、既存の枠組みで考えがちだが、今は“過渡期”。どんどんトライ&エラーを繰り返しても良い。